

平成 27 年度に実施したアスベスト対策について

1 市民からの相談への対応状況

- ・ コールセンター及び各区代表電話への問い合わせ件数
46 件 (H27.4~H28.3)

2 アスベスト専門外来での対応状況

(3 一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査の参加者数は含みません。)

市大附属病院： 3 名 (H27.4~H28.3)

<参考>

この他、市内の専門外来では以下の方が受診されています。

横浜労災病院： 299 名 (H27.4~H28.3)

神奈川県立循環器呼吸器病センター 71 名 (H27.4~H28.3)

3 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施状況

平成 19 年度から環境省の委託を受け、「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」を実施してきました。

平成 27 年度からは、将来的な石綿健康相談実施を見据えた「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を開始しました。

- ・ 最終的な調査結果は環境省ホームページにて公表されます。
- ・ 「広報よこはま」平成 27 年 8 月号への掲載や新聞折込チラシ等で市民に周知を図りました。

4 公共施設の対策状況

- ・ 平成 17 年度の実態調査で「囲い込み状態にある施設」、「当面对策を要しない施設」とされた施設について、浮遊量測定を実施するなど、適切に維持管理を行いました。なお、施設改修時に合わせて対策を実施することとしております。(実態調査後に、改修工事等によりアスベストの使用が判明した施設も同様)

5 民間施設の調査、対策

国土交通省及び厚生労働省の調査に基づき、本市が所管する民間施設の吹付けアスベスト等の使用実態調査をしています。

建物所有者等に対し、含有調査を行い適切な措置を施すよう指導しています。

6 市民・民間事業者への支援

- (1) 中小企業融資制度

中小企業がアスベスト対策を行う場合に融資（限度額 2 億円）する制度ですが、平成 27 年度は申請がありませんでした。

(2) 民間建築物吹付けアスベスト対策事業

多数の市民が利用する民間建築物のアスベスト含有調査を行う場合、アスベスト含有調査者の派遣を、アスベスト等の除去等工事を行う場合、施行者にその要する費用の一部を補助する事業を実施しています。平成 27 年度の申請件数は 18 件でした。（含有調査者派遣：16 件 除去等工事：2 件）

7 民間事業者指導（建築物解体現場への指導）

(1) 大気汚染防止法等に基づく届出・指導

石綿を含有する吹付け材、断熱材、保温材などの改修、解体に当たって法律・条例に基づく届出を受け付け、作業方法等を指導しました。

届出件数：209 件 立入件数 40 件（H27.4～H28.3）

(2) 建設リサイクル法に基づく届出・指導

床面積が 80m² 以上の解体工事について、法令に基づく届出を受け付けました。

届出件数 5,558 件（H27.4～H28.3）

(3) 建築物の解体工事に係る指導要綱に基づく届出・指導

床面積が 80m² 未満の解体工事について要綱に基づき、届出を受け付けました。

届出件数 1,488 件（H27.4～H28.3）

(4) 建設リサイクル法、建築物の解体工事に係る指導要綱に基づく立ち入り指導

建設リサイクル法、要綱に基づき、解体工事の立ち入り指導を行いました。

立入件数 398 件（H27.4～H28.3）

(5) 廃棄物処理施設への指導等

アスベスト含有建材の分析調査や、民間処分場周辺における大気環境調査等を実施しました。

建材分析 5 検体 大気環境調査 4 検体（H27.4～H28.3）

また、市内中小企業者や公共工事で発生する非飛散性アスベスト廃棄物の適正処理を推進するため、南本牧廃棄物最終処分場での非飛散性廃棄物の受入を実施しています。

8 アスベストの分析（本市直営による分析）

(1) 本市環境科学研究所において、本市所管公共建築物等の材質検査を実施しました。

27 検体実施（18 検体からアスベストが検出：H27.4～H28.3）

(2) 平成 18 年度から、市内の一般大気環境中のアスベスト濃度を測定しています。平成 27 年度は、6 地点で年 4 回測定し、一般大気環境中のアスベスト濃度は、0.04 本未満～0.36 本/L でした。

(WHO の環境保健クライテリアにおいて示されている世界の都市部の一般環境中のアスベスト濃度、1 本～10 本/L 程度と比べて問題となるレベ

ルではありませんでした。)

9 アスベスト対策に関する広報等

「広報よこはま」平成 27 年 8 月号や新聞折込チラシ等で「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」の実施について周知。

10 国への要望

五都市(尼崎市、鳥栖市、横浜市、羽島市、北九州市)要望

「石綿ばく露の可能性のある者の健康管理についての要望」

平成 28 年 2 月 29 日提出